

	ポ ジ テ ィ ブ	ネ ガ テ ィ ブ
内 的 要 因（自 社）		
外 的 要 因（顧 客、競 合、環 境）	S 強 み 機 会 O W 弱 み 脅 威 T ①社会・ライフスタイルの変化 →消費者の地域密着志向や「小さな店」、「地元店」への再評価が進む。 →ふるさと納税が拡大している。 →高齢者や子育て世帯向けの買い物だけではなく、生活支援・教育等のサービス需要も増加している。 ②技術の発展 →SNSを活用した集客や、ECサイトを活用した販路拡大の可能性が広がっている。 →多種多様な業務改善のためのクラウド型のDXツールが出てきている。 →人手不足解消のためのサービス(タイミーなど)も登場している。 ③制度・支援策 →中企庁や東京都による地域支援制度や補助金の充実が進んでいる。 →地域商店街振興施策との連携による地域との連携機会が増加している。 →国として人材育成のためのリスクリングの制度や補助の充実が進んでいる。 →下請法の改正や「パートナーシップ構築宣言」など、価格転嫁・交渉がしやすい環境になりつつある。 ④地域ブランド・観光産業との連携機会 →インバウンド需要が増加している。 →地域資源を活かした商品開発や観光誘客への連動が見込める。	①競争環境の激化 →大手のチェーンストアやディスカウント店が台頭し、ECとの競争も発生している。 ②人材・労働問題 →多くの業種・業態では慢性的な人手不足・人材不足状態にあり、人材確保が難しくなっている。 →転職やキャリアチェンジが一般化し、人材定着が難しくなりつつある。 →最低賃金の上昇もあり、企業においては人件費の上昇に繋がっている。 ③経済・物価動向 →長期の円安や地政学的リスク、アメリカの関税政策などにより、仕入コストが上昇している。 →物流2024年問題による物流コストの高騰や、エネルギー(光熱費)コストの増加が顕著となっている。 →物価高騰などの影響によって、消費者の節約志向が強まっている。 →家計において食費や生活費は節約する一方で教育費などは増加している。 ④災害・感染症等のリスク →地震や洪水などの災害から感染症まで、突発的なリスクに対する備えが必要。 →コロナ禍の教訓を踏まえると、観光依存型経済の不安定さには注意が必要。 ⑤人口動態の変化 →商圏の高齢化が進み、高齢者向け商品・サービスの展開が求められつつも、若年層の取り込みも課題となっている。